

12月の政治・経済イベント

重要 01 米景気に変化、FOMC参加者の見通しに変化するかに注目

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の経済見通し公表以降、インフレ率は大きく減速、学生ローン返済再開や高金利などを背景に消費は幾分弱まり、失業保険の継続受給者数がじりじり増加するなど米景気に変化が見られます。そのような状況を受け、米長期金利は一転して大きく低下するなど、市場では利下げ期待が高まっているようです。12月のFOMCでは政策金利は据え置かれる見込みですが、参加者の経済見通しに変化するかに注目が集まります。

重要 02 企業の物価見通しなどで春闘を占う、日銀は金融政策維持の見込み

連合（日本労働組合総連合会）が24年の賃上げ要求を23年よりも引き上げると発表するなど、賃金と物価の好循環に向けて前向きな動きが出ています。日銀短観では、春闘に影響するとみられる来年の企業の物価見通しや、販売や仕入価格の判断DIを通じて、コスト増が販売価格へ転嫁され、利益が確保されているかの確認が必要です。なお、来年の賃上げ機運の高まりを持続させるためにも、日本経済の回復が続く必要があり、日銀の金融緩和政策は維持されるとみられます。

重要 03 中国、24年に向けて不動産不況への言及がなされるか注目

中国では、例年12月に翌年の経済政策の方針を決める中央経済工作会議が開催されます。これまでの経済成長の原動力であったインフラ、不動産、輸出が低迷する中、電気自動車や半導体などによる成長モデルへの転換を進めるとともに、不動産不況打開のために「住宅は住むためのもの」という方針を変えるのか、堅持するのであれば不況打開に向けた新たなプロジェクトを打ち出すのかなどに注目です。

12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
8日(金)	米国 	雇用統計（11月）、ミシガン大学消費者信頼感指数（12月）
12日(火)	米国 	消費者物価指数（11月）
13日(水)	米国 	金融政策発表
13日(水)	日本 	12月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
14日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
14日(木)	英国 	金融政策発表
15日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
19日(火)	日本 	金融政策発表
22日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（11月）
22日(金)	日本 	全国消費者物価指数（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。